

一般会計等財務書類 4 表について
(平成 2 8 年度一般会計等決算)

平成 2 9 年 9 月

香 芝 市

目 次

財務書類 4 表について	1
I 財務書類の作成基準	
1. 対象会計	2
2. 作成基準日等	2
3. 財務書類 4 表の関係	2
II 貸借対照表	
1. 貸借対照表とは	3
2. 貸借対照表の見方	3
3. 平成 28 年度貸借対照表	4
4. 貸借対照表の概要	8
5. 貸借対照表を活用した財政分析	9
III 行政コスト計算書	
1. 行政コスト計算書とは	11
2. 行政コスト計算書の見方	11
3. 平成 28 年度行政コスト計算書	12
4. 行政コスト計算書の概要	14
5. 行政コスト計算書を活用した財政分析	15
IV 純資産変動計算書	
1. 純資産変動計算書とは	16
2. 純資産変動計算書の見方	16
3. 平成 28 年度純資産変動計算書	17
4. 純資産変動計算書の概要	17
V 資金収支計算書	
1. 資金収支計算書とは	18
2. 資金収支計算書の見方	18
3. 平成 28 年度資金収支計算書	19
4. 資金収支計算書の概要	21
5. 資金収支計算書を活用した財政分析	21

財務書類 4 表について

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、香芝市では平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する「統一的な基準」が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間ですべての地方公共団体において作成、公表するように要請されたところです。

香芝市では、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づき、財務書類を作成しました。

「統一的な基準」と「総務省方式改訂モデル」との違い

	「統一的な基準」	「総務省方式改訂モデル」
発生主義・複式簿記の導入	発生の都度（日々仕訳）による複式仕訳による作成	決算データを活用して作成
固定資産台帳の整備	台帳の整備を前提とし、今後の公共施設等のマネジメントにも活用可能	台帳整備は前提とされていない
比較可能性	「統一的な基準」による財務書類の作成により、団体間での比較が可能	総務省方式改訂モデルや基準モデルその他の方式といったものが混在し、比較が困難

I 財務書類の作成基準

1. 対象会計

一般会計等とは、本市の場合、一般会計と土地取得特別会計が対象となります。

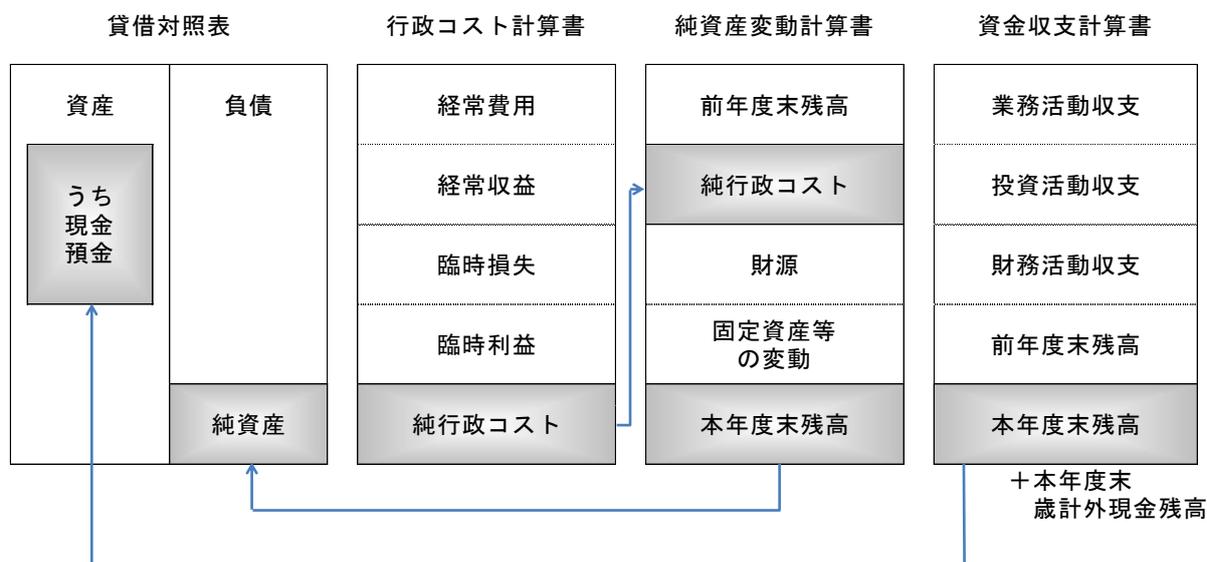
2. 作成基準日等

- ・会計年度の最終日（3月31日）を作成の基準日とし、出納整理期間（4月1日～5月31日）における出納については、基準日までに終了したものとして処理します。
- ・本市の基準日時点での人口は、79,023人です。
- ・千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3. 財務書類4表の関係

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表の関係を図示すると次のようになります。

【財務書類4表構成の相互関係】



Ⅱ 貸借対照表

1. 貸借対照表とは

貸借対照表は、会計年度末時点において市が所有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債：将来の世代の負担、純資産：これまでの世代の負担）で賄っているかを表しています。

2. 貸借対照表の見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
固定資産	事業用資産（庁舎、学校等）とインフラ資産（道路、公園等）に分けられ、将来の世代に引き継ぐ社会資本や関係団体への出資金などの投資その他の資産を表したもの	固定負債	地方債や退職手当引当金など将来の世代の負担となるものを表したもの
		流動負債	1年以内に支払いが予定されている地方債や賞与引当金などを表したもの
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や税等の未収金、貸付金、財政調整基金等の積立金など将来現金化することが可能な財産を表したもの	純 資 産	
		固定資産等 形 成 分	これまでの世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産を表したもの

3. 平成28年度貸借対照表

(平成29年 3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	104,871,580	固定負債	36,439,195
有形固定資産	101,852,578	地方債	31,969,649
事業用資産	44,504,319	長期未払金	-
土地	28,711,876	退職手当引当金	3,304,661
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	48,127,691	その他	1,164,884
建物減価償却累計額	△ 32,666,922	流動負債	4,011,331
工作物	479,765	1年内償還予定地方債	3,336,383
工作物減価償却累計額	△ 283,519	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	273,370
航空機	-	預り金	245,585
航空機減価償却累計額	-	その他	155,993
その他	-	負債合計	40,450,525
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	135,428	固定資産等形成分	106,196,122
インフラ資産	56,889,916	余剰分(不足分)	△ 39,283,098
土地	26,424,263		
建物	58,791		
建物減価償却累計額	△ 37,841		
工作物	63,799,621		
工作物減価償却累計額	△ 33,444,233		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	89,315		
物品	1,071,793		
物品減価償却累計額	△ 613,450		
無形固定資産	37,481		
ソフトウェア	37,481		
その他	-		
投資その他の資産	2,981,521		
投資及び出資金	209,971		
有価証券	1,239		
出資金	208,732		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	396,541		
長期貸付金	-		
基金	2,445,171		
減債基金	-		
その他	2,445,171		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 70,162		
流動資産	2,491,970		
現金預金	572,097		
未収金	116,866		
短期貸付金	-		
基金	1,324,542		
財政調整基金	1,096,035		
減債基金	228,507		
棚卸資産	500,428		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 21,963		
資産合計	107,363,549	純資産合計	66,913,024
		負債及び純資産合計	107,363,549

注 記

1. 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

(1) 事業用資産及びインフラ資産

開始時簿価については、取得原価が判明しているものは原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。

ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものについては、原則として備忘価額 1 円としております。また、開始後については、原則として取得原価とし、再評価は行っておりません。

(2) 物品

地方自治法第 239 条第 1 項に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に、その取得価額を資産として計上し、再評価は行っておりません。

なお、取得原価が不明な資産については、原則として再調達原価としております。

(3) 無形固定資産

開始時簿価については原則として取得原価とし、再評価は行っておりません。

ただし、適正な対価を支払わずに取得したもの及び開始時において取得原価が不明なものについては、原則として再調達原価としております。

2. 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

① 事業用資産・・・定額法

② インフラ資産・・・定額法

(2) 無形固定資産・・・定額法

3. 引当金の計上基準及び算定方法

(1) 徴収不能引当金

債権全体または同種・同類の債権ごとに、債権の状況に応じて求めた過去の徴収不能実績率など合理的な基準により算定しております。

(2) 賞与等引当金

基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び法定福利費を計上しております。

(3) 退職手当引当金

期末自己都合要支給額により算定しております。

4. リース取引の処理方法

リース資産のうちファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法（固定資産に該当するものは貸借対照表に計上）に準じて会計処理を行い、オペレーティング・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法（費用として行政コスト計算書に計上）に準じて会計処理を行っております。

ただし、ファイナンス・リース取引であっても、所有権移転外ファイナンス・リース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。

5. 売却可能資産 土地（事業用資産） 60,505 千円

6. 地方交付税措置のある地方債 22,585,943 千円

7. 将来負担に関する情報

将来負担額 46,070,503 千円

充当可能財源等 27,140,161 千円

標準財政規模 14,725,354 千円

算入公債費等の額 1,990,295 千円

貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	76,697,329	2,968,223	2,210,792	77,454,760	32,950,441	904,710	44,504,319
土地	28,784,843	91,410	164,376	28,711,876	0	0	28,711,876
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	46,921,469	1,577,693	371,471	48,127,691	32,666,922	889,597	15,460,769
工作物	380,190	99,575	0	479,765	283,519	15,113	196,245
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	610,828	1,199,545	1,674,945	135,428	0	0	135,428
インフラ資産	90,198,801	608,990	435,801	90,371,990	33,482,074	1,254,577	56,889,916
土地	26,516,965	78,216	170,918	26,424,263	0	0	26,424,263
建物	57,861	930	0	58,791	37,841	1,943	20,951
工作物	63,593,775	205,846	0	63,799,621	33,444,233	1,252,634	30,355,388
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	30,200	323,998	264,884	89,315	0	0	89,315
物品	873,298	234,273	35,777	1,071,793	613,450	55,437	458,343
合計	167,769,428	3,811,486	2,682,371	168,898,542	67,045,964	2,214,724	101,852,578

②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	2,958,626	55,059,219	6,856,193	1,330,092	12,951	245,857	10,991,822	77,454,760
土地	1,634,667	20,906,320	1,864,015	310,601	0	208,823	3,787,451	28,711,876
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,323,507	34,033,164	4,955,978	825,580	0	37,035	6,952,427	48,127,691
工作物	451	97,448	32,103	193,910	10,251	0	145,600	479,765
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	22,287	4,097	0	2,700	0	106,344	135,428
インフラ資産	90,371,990	0	0	0	0	0	0	90,371,990
土地	26,424,263	0	0	0	0	0	0	26,424,263
建物	58,791	0	0	0	0	0	0	58,791
工作物	63,799,621	0	0	0	0	0	0	63,799,621
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	89,315	0	0	0	0	0	0	89,315
物品	12,996	369,015	20,659	168,900	0	193,177	307,047	1,071,793
合計	93,343,611	55,428,233	6,876,852	1,498,991	12,951	439,035	11,298,869	168,898,542

(単位：千円)

主な施設の状況（平成28年度）

（単位：千円）

区分	名称等	取得年度	本年度末残高	減価償却累計額	貸借対照表計上額
生活 インフラ・ 国土保全	市営住宅	平成17年	560,367	139,722	420,645
	総合プール	昭和59年	178,114	117,258	60,855
教育	五位堂小学校	昭和43年	2,251,625	2,098,968	152,657
	下田小学校	昭和43年	2,032,396	1,955,676	76,720
	二上小学校	昭和44年	1,995,389	1,514,798	480,591
	関屋小学校	昭和46年	1,852,784	1,665,503	187,280
	志都美小学校	昭和37年	1,972,836	1,866,608	106,228
	三和小学校	昭和51年	1,109,731	895,095	214,636
	鎌田小学校	昭和57年	633,784	501,730	132,054
	真美ヶ丘東小学校	昭和62年	1,713,055	1,055,008	658,047
	真美ヶ丘西小学校	昭和62年	1,199,025	769,402	429,623
	旭ヶ丘小学校	平成6年	1,203,813	536,705	667,107
	香芝中学校	昭和49年	3,348,349	2,940,098	408,251
	香芝西中学校	昭和57年	2,600,660	1,946,682	653,978
	香芝東中学校	昭和58年	2,162,623	1,521,294	641,329
	香芝北中学校	平成11年	3,474,332	1,234,469	2,239,863
	五位堂幼稚園	昭和46年	188,226	188,226	0
	下田幼稚園	昭和45年	245,722	236,600	9,122
	二上幼稚園	昭和47年	71,097	70,501	596
	志都美幼稚園	昭和48年	85,397	82,392	3,005
	関屋幼稚園	昭和50年	107,882	107,798	85
	三和幼稚園	昭和50年	127,316	123,699	3,617
鎌田幼稚園	昭和62年	143,631	123,241	20,391	
真美ヶ丘東幼稚園	昭和62年	197,060	167,422	29,639	
旭ヶ丘幼稚園	平成16年	330,630	87,031	243,598	
福祉	真美ヶ丘保育所	昭和59年	80,672	79,277	1,395
	五位堂保育所	昭和51年	80,061	75,294	4,767
	若葉保育所	昭和52年	209,051	208,051	1,001
	みつわ保育所	昭和42年	551,839	140,219	411,620
	二上保育所	昭和57年	125,331	125,074	257
環境衛生	火葬場	平成16年	111,677	43,401	68,276
総務	庁舎	昭和51年	2,510,671	2,023,374	487,297

（注）取得年度は、最も古い建物の取得年度とするものです。

4. 貸借対照表の概要

(1) 資産の構成

資産は、土地や建物などの財産や貸付金、未収金などの権利など、将来にわたり行政サービスを提供するために使用されるものです。

資産総額は1,073億6,354万9千円、市民一人当たり135万9千円となっています。

資産の94.4%は庁舎や学校などの施設や土地といった事業用資産（41.4%）と道路や公園といったインフラ資産（53.0%）で構成されています。

(2) 負債の構成

負債は、市が持つ資産を形成する財源のうち、将来に負担しなければならない金額を表すもので、1年以内のうちに支払期限が到来する流動負債と、将来の世代が負担することとなる固定負債に分けられます。

負債総額は404億5,052万5千円、市民一人当たり51万2千円となっています。

(3) 純資産の構成

純資産は、市が持つ資産を形成する財源のうち、これまでの世代が負担してきた金額を表すものです。

純資産総額は669億1,302万4千円、市民一人当たり84万7千円となっています。

5. 貸借対照表を活用した財政分析

(1) 純資産比率

資産総額に対する純資産の割合で、資産のうち市民の持ち分を示すものです。企業会計における自己資本比率に相当するものであり、この割合が高いほど健全な財政状況にあるといえます。

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{資産総額} & & \\ 66,913,024 \text{ 千円} & \div & 107,363,549 \text{ 千円} & = & 62.3\% \end{array}$$

(2) 負債比率

資産総額に対する負債の割合で、資産のうちの借入金への依存度を示すものです。純資産比率の逆の指標となり、この割合が高いほど将来負担への影響が大きいといえます。

$$\begin{array}{rcccl} \text{負債総額} & & \text{資産総額} & & \\ 40,450,525 \text{ 千円} & \div & 107,363,549 \text{ 千円} & = & 37.7\% \end{array}$$

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を示す公共資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された割合や将来の世代によって負担しなければならない割合を把握することができます。

① これまでの世代による社会資本形成の負担比率

$$\begin{array}{rcccl} \text{純資産総額} & & \text{固定資産} & & \\ 66,913,024 \text{ 千円} & \div & 104,871,580 \text{ 千円} & = & 63.8\% \end{array}$$

② 将来の世代による社会資本形成の負担比率（将来世代負担比率）

$$\begin{array}{rcccl} \text{地方債残高※} & & \text{固定資産} & & \\ 21,072,503 \text{ 千円} & \div & 104,871,580 \text{ 千円} & = & 20.1\% \end{array}$$

※地方債残高からは、臨時財政対策債、減税補てん債、退職手当債を除きます。

(4) 歳入総額に対する資産比率及び純資産比率

歳入総額に対する資産総額及び純資産の割合を算出することにより、基準日に形成されている資産総額及び純資産に、何年分の歳入が充当されているかを把握することができます。

① 歳入総額に対する資産比率

資産総額		歳入総額※		
107,363,549 千円	÷	25,481,652 千円	=	4.2 年

② 歳入総額に対する純資産比率

純資産総額		歳入総額※		
66,913,024 千円	÷	25,481,652 千円	=	2.6 年

※歳入総額＝収入合計＋前年度末資金残高

(5) 有形固定資産減価償却率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいるといえます。

減価償却累計額		取得価額		
67,045,965 千円	÷	113,537,661 千円	=	59.1%

Ⅲ 行政コスト計算書

1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、市が1年間に行政サービスを提供するために、どの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、その財源となる使用料や手数料等の収入の関係を表しています。

2. 行政コスト計算書の見方

経常費用		
業務費用		
人件費		
職員給与費 賞与等引当金繰入額 退職手当引当金繰入額	職員給与や議員報酬、退職給付費用などを表したのもの	
物件費等		
物件費 維持補修費 減価償却費	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費などを表したのもの	
その他業務費用		
支払利息 徴収不能引当金繰入額	地方債の支払利息など上記以外の費用を表したのもの	
移転費用		
補助金等 社会保障給付 他会計への繰出金	市民や団体への補助金、児童手当や生活保護費等の社会保障関係給付などを表したのもの	
経常収益		
使用料及び手数料 その他	使用料・手数料など、サービスの提供に対する収入等を表したのもの	
臨時損失	災害復旧事業費、資産除売却損などを表したのもの	
臨時利益	資産売却益などを表したのもの	

3. 平成28年度行政コスト計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	20,788,336
業務費用	10,562,133
人件費	4,270,272
職員給与費	3,484,321
賞与等引当金繰入額	273,370
退職手当引当金繰入額	365,866
その他	146,715
物件費等	5,836,060
物件費	3,302,719
維持補修費	306,041
減価償却費	2,223,805
その他	3,495
その他の業務費用	455,801
支払利息	371,234
徴収不能引当金繰入額	12,037
その他	72,529
移転費用	10,226,203
補助金等	3,248,891
社会保障給付	5,242,763
他会計への繰出金	1,731,923
その他	2,626
経常収益	1,053,329
使用料及び手数料	301,099
その他	752,230
純経常行政コスト	△ 19,735,008
臨時損失	12,502
災害復旧事業費	-
資産除売却損	12,502
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,463
資産売却益	16,463
その他	-
純行政コスト	△ 19,731,046

行政コスト計算書に係る行政目的別の明細

(単位：千円)

区分	合計	構成比率	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務
経常費用	20,788,336	100.0%	2,378,586	3,282,226	9,144,943	1,848,312	276,451	910,605	2,947,213
業務費用	10,562,133	50.8%	1,924,238	3,047,157	1,525,920	1,062,764	155,543	62,270	2,784,240
人件費	4,270,272	20.5%	237,978	837,396	1,049,022	377,357	103,679	25,878	1,638,963
職員給与費	3,484,321	16.8%	201,056	698,770	884,897	318,859	80,878	4,383	1,295,479
賞与等引当金繰入額	273,370	1.3%	15,774	54,823	69,426	25,017	6,345	344	101,640
退職手当引当金繰入額	365,866	1.8%	21,112	73,373	92,917	33,481	8,492	460	136,030
その他	146,715	0.7%	36	10,429	1,781	0	7,963	20,691	105,815
物件費等	5,836,060	28.1%	1,571,418	2,106,027	437,010	683,727	51,864	35,556	950,456
物件費	3,302,719	15.9%	181,265	1,308,907	341,372	641,612	31,822	17,057	780,685
維持補修費	306,041	1.5%	103,492	165,349	4,983	8,670	20,043	354	3,151
減価償却費	2,223,805	10.7%	1,286,554	631,695	90,596	32,863	0	18,119	163,977
その他	3,495	0.0%	108	76	59	582	0	26	2,644
その他の業務費用	455,801	2.2%	114,842	103,734	39,888	1,680	0	836	194,821
支払利息	371,234	1.8%	114,815	100,141	18,952	1,533	0	388	135,405
徴収不能引当金繰入額	12,037	0.1%	0	26	351	70	0	0	11,591
その他	72,529	0.3%	27	3,566	20,585	78	0	447	47,826
移転費用	10,226,203	49.2%	454,348	235,069	7,619,023	785,547	120,908	848,334	162,973
補助金等	3,248,891	15.6%	48,851	235,039	1,057,731	784,854	119,732	848,289	154,395
社会保障給付	5,242,763	25.2%	0	0	5,242,763	0	0	0	0
他会計への繰出金	1,731,923	8.3%	405,400	0	1,318,523	0	0	0	8,000
その他	2,626	0.0%	97	30	7	693	1,176	46	578
経常収益	1,053,329		174,819	551,726	123,292	45,321	1,991	4,139	152,041
使用料及び手数料	301,099		169,611	51,232	22,643	21,320	25	0	36,268
その他	752,230		5,208	500,494	100,649	24,000	1,966	4,139	115,773
純経常行政コスト	△ 19,735,008		△ 2,203,767	△ 2,730,500	△ 9,021,652	△ 1,802,991	△ 274,460	△ 906,466	△ 2,795,172
臨時損失	12,502		442	6,518	5,542	0	0	0	0
災害復旧事業費	0		0	0	0	0	0	0	0
資産除売却損	12,502		442	6,518	5,542	0	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0		0	0	0	0	0	0	0
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
臨時利益	16,463		0	0	1,100	0	0	1,438	13,925
資産売却益	16,463		0	0	1,100	0	0	1,438	13,925
その他	0		0	0	0	0	0	0	0
純行政コスト	△ 19,731,046		△ 2,204,209	△ 2,737,017	△ 9,026,094	△ 1,802,991	△ 274,460	△ 905,028	△ 2,781,246

4. 行政コスト計算書の概要

経常費用の総額は207億8,833万6千円となり、これらの行政活動に対する使用料・手数料などによる経常収益は10億5,332万9千円で、純経常行政コストは197億3,500万8千円、臨時損失、臨時利益を加味した純行政コストは197億3,104万6千円となっています。

これは市民一人当たりでは、25万円の純行政コストを要していることとなります。

行政コストの構成

経常費用の総額が207億8,833万6千円となっておりその内訳は、人件費が42億7,027万2千円で20.5%、物件費は減価償却費を含み、維持補修費などに要した費用として58億3,606万円で28.1%となっています。また、移転支出では児童手当の給付や生活保護扶助費などの社会保障関係移転支出が52億4,276万3千円で25.2%、他会計などへの支出が17億3,192万3千円で8.3%となっています。

5. 行政コスト計算書を活用した財政分析

(1) 行政コスト対税収等比率

税収などの一般財源等に対する純経常行政コストの比率を表すことにより、当年度の税収等のうち、どれだけ資産形成の伴わない純経常行政コストに費消したかを比較することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

純経常行政コスト		財源		
19,735,008 千円	÷	19,794,920 千円	=	99.7%

(2) 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、受益者負担の水準を把握することができます。

経常収益		経常費用		
1,053,329 千円	÷	20,788,336 千円	=	5.1%

IV 純資産変動計算書

1. 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。

2. 純資産変動計算書の見方

純行政コスト	行政コスト計算書によって計算された行政サービスに対するコストの財源不足分を表したもの
財源	市税、地方譲与税などの税込等や国県等補助金など行政コスト計算書に計上されない財源を表したもの
固定資産等の変動	有形固定資産等の増減や貸付金・基金等の増減を表したもの
資産評価差額	固定資産や有価証券等の当該年度における評価益と評価損との差額を表したもの
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額を表したもの

3. 平成28年度純資産変動計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	66,971,003	107,195,737	△ 40,224,733
純行政コスト(△)	△ 19,731,046		△ 19,731,046
財源	19,794,920		19,794,920
税収等	14,802,069		14,802,069
国県等補助金	4,992,851		4,992,851
本年度差額	63,874		63,874
固定資産等の変動(内部変動)		△ 877,761	877,761
有形固定資産等の増加		1,909,570	△ 1,909,570
有形固定資産等の減少		△ 2,732,413	2,732,413
貸付金・基金等の増加		607,535	△ 607,535
貸付金・基金等の減少		△ 662,455	662,455
資産評価差額	△ 36,188	△ 36,188	
無償所管換等	△ 85,666	△ 85,666	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 57,979	△ 999,615	941,636
本年度末純資産残高	66,913,024	106,196,122	△ 39,283,098

4. 純資産変動計算書の概要

純行政コスト197億3,104万6千円に対し、財源である税収等と国県等補助金の合計額は197億9,492万円となっており、発生したコストを、税を主とする一般財源で賄えたことがわかります。

V 資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、行政活動に伴う現金等の資金の増減を、性質の異なる三つの活動「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分して金額を表し、どのような活動に資金が必要であったかを表したものです。

2. 資金収支計算書の見方

業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入・支出を表したもの
投資活動収支	公共施設や道路整備などの資産形成や投資・貸付金などの収入・支出などを表したもの
財務活動収支	地方債や借入金などの借入（収入）や償還（支出）などを表したもの

3. 平成28年度資金収支計算書

自 平成28年 4月 1日
至 平成29年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,816,821
業務費用支出	8,590,617
人件費支出	4,583,176
物件費等支出	3,575,760
支払利息支出	371,234
その他の支出	60,447
移転費用支出	10,226,203
補助金等支出	3,248,891
社会保障給付支出	5,242,763
他会計への繰出支出	1,731,923
その他の支出	2,626
業務収入	20,448,220
税金等収入	14,809,567
国県等補助金収入	4,612,091
使用料及び手数料収入	301,287
その他の収入	725,275
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,631,400
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,641,198
公共施設等整備費支出	2,160,435
基金積立金支出	480,694
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	69
その他の支出	-
投資活動収入	1,188,673
国県等補助金収入	380,760
基金取崩収入	603,236
貸付金元金回収収入	87
資産売却収入	204,590
その他の収入	-
投資活動収支	△ 1,452,525
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,697,121
地方債償還支出	3,590,024
その他の支出	107,098
財務活動収入	3,357,800
地方債発行収入	2,857,800
その他の収入	500,000
財務活動収支	△ 339,321
本年度資金収支額	△ 160,447
前年度末資金残高	486,959
本年度末資金残高	326,512
前年度末歳計外現金残高	253,736
本年度歳計外現金増減額	△ 8,151
本年度末歳計外現金残高	245,585
本年度末現金預金残高	572,097

注 記

1. 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金および基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く。）から負債を控除した額を計上しています。

2. 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	2,002,634 千円
投資活動収支	△1,452,525 千円
基礎的財政収支	550,109 千円

3. 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は 5,000,000 千円です。

4. 資金収支計算書の概要

財務活動収支は、3億3,932万1千円の赤字となっています。地方債の借入額よりも償還額が多かったことを示しており、地方債等の償還が進んでいることがわかります。

また、投資活動収支と財務活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で補う形になっています。投資活動収支及び財務活動収支の赤字合計17億9,184万6千円に対し、業務活動収支の黒字が16億3,140万円となっており、全体の収支は赤字で、これまでの蓄積を取り崩していることがわかります。

この資金の増減については、貸借対照表における現金預金の増減に反映され、流動資産の増減に影響することとなります。

5. 資金収支計算書を活用した財政分析

地方債の償還可能年数

地方債が業務活動収支の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、地方債の償還能力が高いといえます。

地方債残高		業務活動収支額		
35,306,032 千円	÷	1,631,400 千円	=	21.6 年